

インパクトレポート 2024

～SMBCグループの社会的価値創造～

2024. 8



企業価値を測る“物差し”の変化を先取りする

SMBCグループは、三井・住友にルーツを持つ企業グループとして、お客さま、社会の幸せを願う「三方よし」の精神を大切に、お客さまや社会とともに発展することを目指し事業を営んできました。長きに亘って先人から受け継いできたこの精神に基づき、2023年4月に開始した中期経営計画において「社会的価値の創造」を経営の柱の一つに据えた上で、環境、DE&I・人権、貧困・格差、少子高齢化、日本の再成長の5つを新たなマテリアリティと定め、社会課題の解決に向けてグループ一丸となって取り組んでいます。

社会的価値の創造が重要になるにつれて、企業の価値を測る“物差し”も自ずと変化し、今後は、財務的な成果に加えて、企業の取組が社会や環境に与える正負両面の影響、即ち「インパクト」が、新たな“物差し”に加わっていくと考えています。SMBCグループではこの“物差し”の変化を先取りし、インパクトを活用することで、社会的価値創造の取組を拡大していきます。

例えば、近年、インパクト評価を活用した商品・サービスが世界的に拡大を始めていますが、中長期的には、企業評価においてもインパクトの計測・開示が一段と重要となります。SMBCグループは、従来の財務ベースでの評価のみならず、お客さまの生み出すインパクトも適正に評価し、「経済の血液」とも言われる金融サービスの担い手として、世の中の資金が社会課題の解決へと向かう大きな流れを作っていきます。

また、SMBCグループにとっても、社会的価値創造に向けた取組は、ボトムライン成長に加え、期待成長率への働きかけや資本コストの抑制等を通じ、中長期的な企業価値向上にも寄与していくと認識しています。従来の財務的成果やアウトプットベースの指標に加え、インパクト・ゴールを起点とした開示の拡充・高度化に努めることで、社会的価値の創造に向けた取組の進捗・成果を、ステークホルダーの皆さまに定量的かつ客観的に示していきます。

社会的価値創造の輪を広げる

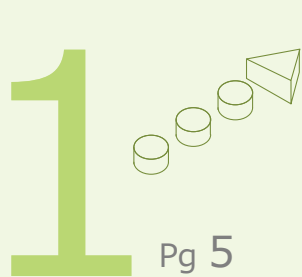
さらに、こうしてインパクトを通じて取組の進捗・成果を示すことは、社会的価値の創造に対する従業員のモチベーション向上にも繋がります。SMBCグループでは、日本および世界38の国と地域で12万人以上の従業員がさまざまな業務に従事していますが、我々が生み出す社会的価値の源泉は、この多様性に富む従業員の「社会に貢献したい」「お客さまの役に立ちたい」という溢れる情熱、その強い思いに他なりません。従業員一人ひとりが、取組による成果を実感することで、社会的価値創造に向けた取組がさらに拡大することを期待しています。

このような思いの下、今般、我々のインパクトに関する取組を、「インパクトレポート」という形で初めて公表するに至りました。今後も、社会的価値の創造に取り組み、その成果をインパクトとして示すことによって、お客さまが我々の取組に共感し、社会的価値創造の輪が広がっていく、そのような世の中を目指していきます。SMBCグループは、社会的価値創造やインパクトの領域をリードし、社会課題の解決に向けた大きな流れをつくり、「幸せな成長」の時代の実現に貢献してまいります。



三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO

中島 達



Pg 5

SMBCグループにおけるインパクト

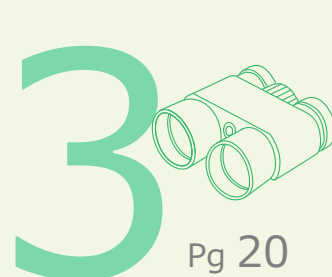
- SMBCグループが目指す「幸せな成長」の時代
- SMBCグループの重点課題（マテリアリティ）
- 社会的価値創造の取組の輪
- SMBCグループにおける「インパクト」の3つの側面
- (参考)インパクトに対する社会の関心の高まり



Pg 13

社会的価値創造への取組

- 社会的価値創造への取組 -ハイライト-
- 社会的価値創造への取組
 - ・ 環境
 - ・ DE&I・人権
 - ・ 貧困・格差
 - ・ 少子高齢化
 - ・ 日本の再成長



Pg 20

取組による成果の可視化

- インパクトの可視化 -ハイライト-
- インパクト可視化に向けた取組
- インパクト可視化事例
 - ・ ファイナンスを通じたトランジション支援
 - ・ プロボノワークプロジェクト
 - ・ 金融包摂
 - ・ 金融経済教育
 - ・ インパクト投資



Pg 29

インパクトを活用した金融ソリューションの拡充

- ビジネスにおけるインパクト評価の活用
- (参考)インパクトに関するイニシアティブへの参画

おわりに Pg 33

Appendix Pg 37

インパクトレポート 2024
～SMBCグループの社会的価値創造～

目次

エグゼクティブサマリー

社会的価値創造の取組やその成果の可視化により、社会全体に取組の輪を拡大し、「幸せな成長」の時代の実現を目指します。これにあたり、「インパクト」を3つの側面から捉え、取組を進めています。




P.5~

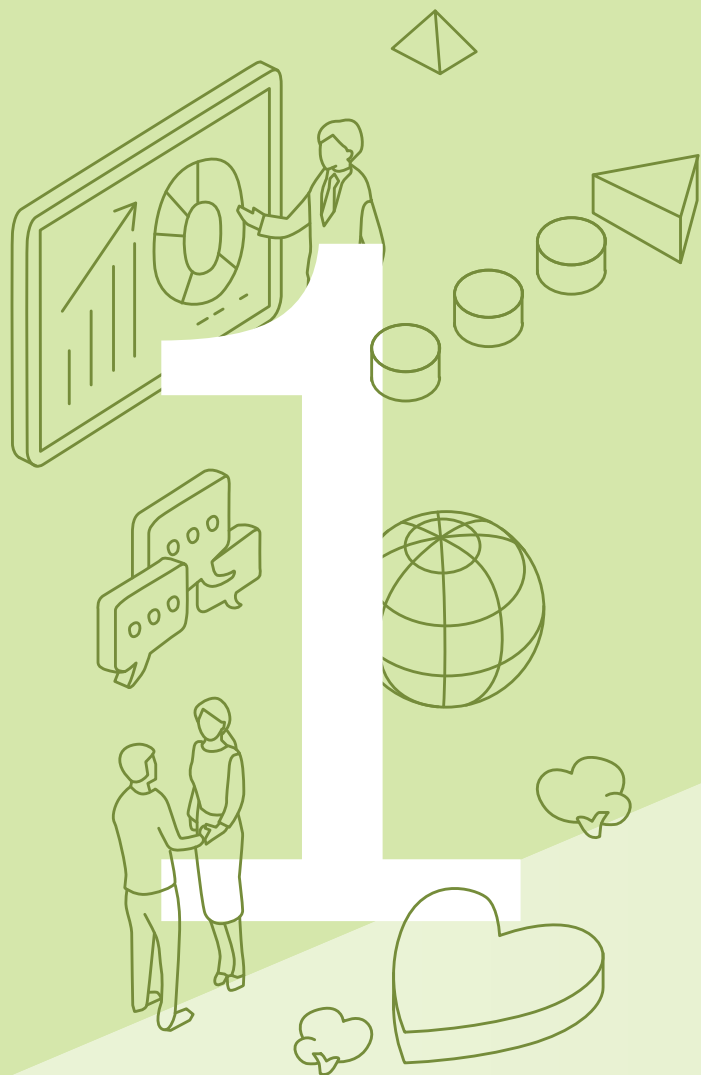
SMBCグループが目指す
社会的価値創造の
取組の輪の拡大

- 社会的価値の創造すなわち「インパクト」の創出が重要になる中、企業を測る新たな“物差し”として「インパクト」が追加
- 取組の成果を「インパクト」を用いて示し、この領域をリード
- 社会的価値創造の取組の輪を広げ、「幸せな成長」の時代の実現を目指す



SMBCグループに
おける
「インパクト」の
3つの側面

	環境	DE&I ・人権	貧困・格差	少子高齢化	日本の 再成長
<p>P.13~</p> <p>① 社会的価値創造への取組 </p> <p>— 5つのマテリアリティを中心に社会的価値の創造に取り組み、インパクトを創出</p>	ネットゼロ実現に向けた取組	人的資本経営	教育・挑戦の機会提供	高齢者のニーズへの対応	スタートアップ支援
<p>P.20~</p> <p>② 取組による成果の可視化 </p> <p>— “物差し”の変化を先取りし、社会的価値創造の取組による成果としてのインパクトを可視化</p>	GHG排出量削減への貢献	従業員の働きがい向上	お客さまの社会的自立支援	金融リテラシー向上	お客さまの生産性向上
<p>P.29~</p> <p>③ 金融ソリューションの拡充 </p> <p>— SMBCグループが提供する金融ソリューションにおいて、お客さまの取組を測る“物差し”としてインパクトを活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ポジティブ・インパクト・ファイナンス インパクトIPO支援 ソーシャル・インパクト・ボンド インパクト投資 				



SMBCグループにおけるインパクト

- SMBCグループが目指す「幸せな成長」の時代 6
- SMBCグループの重点課題（マテリアリティ） 7
- 社会的価値創造の取組の輪 8
- SMBCグループにおける「インパクト」の3つの側面 11
- (参考)インパクトに対する社会の関心の高まり 12

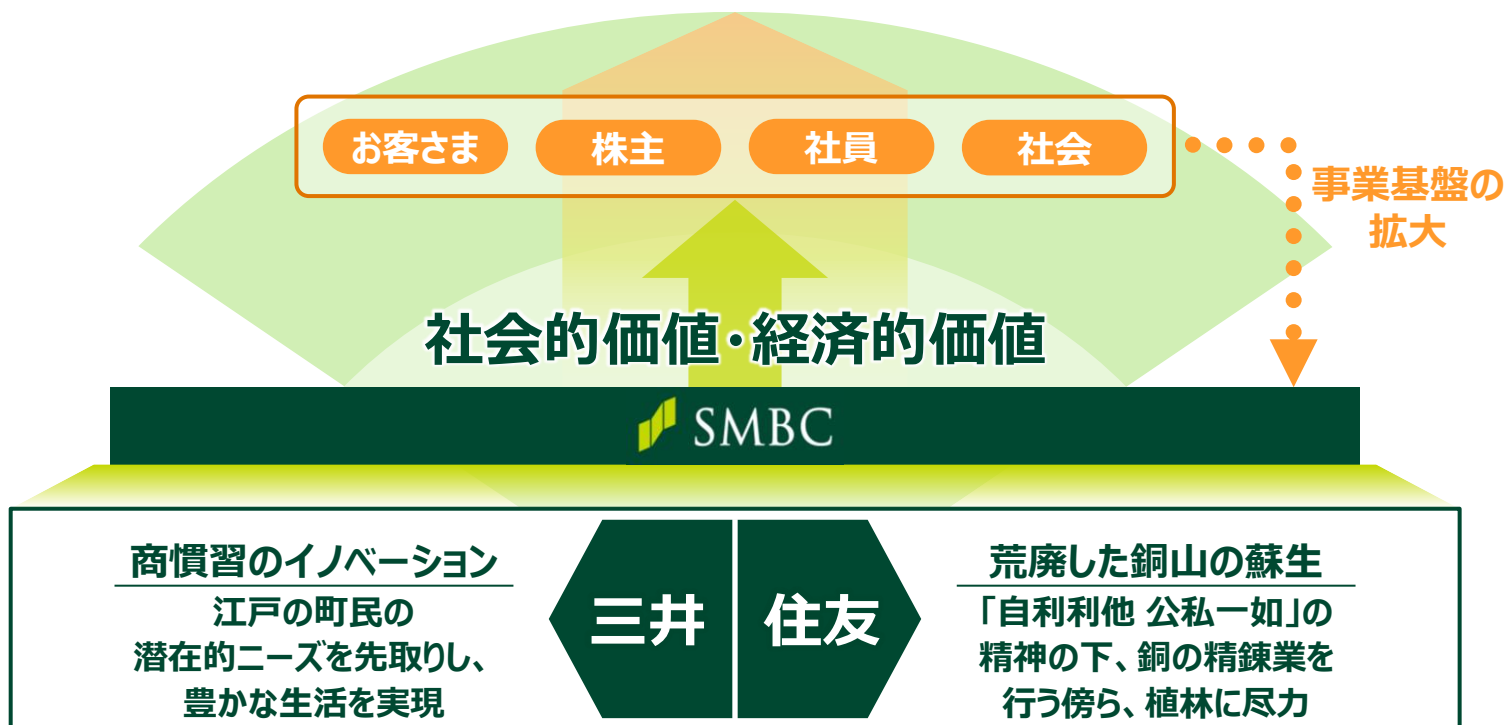
SMBCグループが目指す「幸せな成長」の時代

SMBCグループは、2023年4月より開始した中期経営計画において「社会的価値の創造」を経営の柱の一つに据えるとともに、目指す社会像として、「幸せな成長」の時代を掲げました。

経済的価値の追求と社会的価値の創造に取り組み、ステークホルダーに価値を還元するとともに、事業基盤の拡大によって更なる価値創造への好循環を生み出し、「幸せな成長」の時代の実現に貢献していきます。

「幸せな成長」の時代

経済の成長とともに、社会課題が解決に向かい、そこに生きる人々が幸福を感じられる時代



SMBCグループの重点課題（マテリアリティ）

社会的価値の創造に取り組む上で、SMBCグループが特に解決を目指すべき喫緊の課題として、5つの重点課題（マテリアリティ）と10のゴールを設定しています。それぞれに対してKPIを設定し、取組を着実に進めています。

		アウトプットKPI	FY23実績
環境	トランジションの支援を通じた脱炭素社会の実現	サステナブルファイナンス取組額 50兆円 (FY20-29)	24兆円 (FY20-23)
	自然資本の保全・回復への貢献		
DE&I ・ 人権	従業員が働きがいを感じる職場の実現	エンゲージメントスコア 70以上維持	72
	サプライチェーン全体における人権の尊重		
貧困 ・ 格差	次世代への貧困・格差の連鎖を断つ	マイクロファイナンス提供者数 +80万人 (FY25 /FY22比)	+15.3万人
	新興国における金融包摂への貢献		
少子 高齢化	人生100年時代への不安解消	AM・外貨残高 18兆円 (FY25末時点)	17兆円
	人口減少社会を支える利便性の高い基盤の構築		
日本の 再成長	企業のビジネスモデル変革支援	スタートアップ向けの投融資額 1,350億円 (FY23-25)	792億円
	イノベーション創出・新たな産業の育成		

社会的価値創造の取組の輪

社会的価値の創造、すなわち「インパクト」の創出が重要になる中で、企業を測る新たな“物差し”としても「インパクト」が加わっていきます。この変化を先取りし、社会的価値創造の取組成果を「インパクト」を用いて示すことで、この領域をリードするとともに、社会的価値創造の取組の輪を広げ、社会全体で「幸せな成長」の時代を実現していきます。

社会的価値創造の重要性の高まり

“物差し”の変化

インパクト志向な社会の実現

社会

- 社会課題解決への取組期待が拡大
- 新たな“物差し”へのニーズの高まり

- インパクトが新たな“物差し”に
- 成果の可視化による、社会的価値創造への共感の広がり

- インパクトが“物差し”として確立
- 社会的価値創造の取組が社会全体に拡大

SMBC
グループ

- 社会的価値創造を経営の柱の一つに
- インパクトベースの情報開示に着手
 - ✓ 従業員：取組意欲の向上
 - ✓ 投資家：取組状況の定量的な把握

- 自社の取組に加え、インパクトを活用し、お客さまの社会的価値創造を支援
- インパクトベースの情報開示により、社会全体で社会的価値創造の機運を醸成

- 自社の社会的価値創造の取組を加速するとともに、社会全体の取組を促進



社会的価値創造の取組の輪～従業員の取組支援～

社会的価値創造の取組の輪を広げるためには、まずは、SMBCグループにおける約12万人の従業員一人ひとりが主体的に取り組むことが重要です。SMBCグループでは、さまざまな活動支援や機会提供を通じて、従業員の取組を後押ししています。

従業員の活動支援

- ・従業員の自発的な取組を後押しするための施策パッケージを整備しています。

社会課題解決推進支援融資：
お客さまの社会課題解決に向けた取組を支援

経費枠（100億円）・投資枠（400億円）：
お客さまとの事業協創・プロダクト開発等を支える枠組

社会課題に関するディスカッションペーパー

- ✓ お客さまの社会課題解決に向けた取組を支援するため、お客さまとの対話に向けて開発された初期的ツール
- ✓ 目指すべき社会像や具体的な取組策の議論を通じ、お客さまの取組支援やビジネス共創に繋げることを展望

ディスカッションペーパーの概要

- ・社会課題への認識
- ・50の主な社会課題と解決手法・事例 等



社会的価値創造ミーティング

- ✓ 従業員の社会的価値創造に向けたアイデアの事業化をスピーディに判断する、グループCEO直轄ミーティング



従業員のリテラシー向上

サステナビリティユニバーシティ

- ✓ サステナビリティに関する研修を体系化・拡充
(例：勉強会、オンライン学習サービス、サステナビリティ検定)

CSuOチャンネル/社会的価値創造キャラバン

CSuOチャンネル
～グループCSuOによる従業員向け勉強会

累計**2,000**人以上参加



社会的価値創造キャラバン
～従業員との座談会

国内外**196**拠点で開催



従業員の参画機会拡充

シャカカチDAY

- ✓ 国内外の各拠点で、社会的価値創造に取り組む1Dayイベントを企画・実施



シャカカチAWARD

- ✓ グループCEOが主催する社会的価値創造の取組を対象とした、従業員参加型の表彰制度を創設

社会的価値創造の取組の輪～パートナーとの連携～

社会的価値創造の取組の輪を広げるためには、お客さまや社会との協働を通じて社会課題の解決に取り組むことも重要です。金融機関としての特長を活かし、さまざまなパートナー等と連携した取組を進めます。

社会課題解決に“お金”を回す仕組み

- 社会課題解決に貢献したいお客さまと、社会課題の解決に取り組むお客さまとを金融面で繋ぎ、お金が社会課題の解決へと回っていく仕組みを構築しています。



	グリーン預金 再生可能エネルギー等の普及 20億ドル FY24/3時点 累計預入金額
	ソーシャル預金 24/4 貧困・格差等の社会課題解決 1,900万ドル FY24/6時点 累計預入金額
	インパクト投資 24/4 社会・環境的インパクトの創出 (P.31参考)

パートナーと連携したプラットフォーム

産学連携

- 大学とともに「知」を活用した社会的価値創造の取組を実施しています。

24/6 京都大学 -産学連携拠点- 「SMBC京大スタジオ」	社会課題に関する共同研究成果を社会実装へ <ul style="list-style-type: none"> オープンな共創の場の立上げ 社会との対話を通じた事業創出 10年間で15億円程度の拠出
24/8 筑波大学 -大学と金融機関の 連携モデル-	地域にも貢献するモデルを構築し、全国に展開 <ul style="list-style-type: none"> 大学経営高度化 共同研究・事業化システムの開発 研究・ビジネス双方のMindをもった人材育成

GREEN×GLOBE Partners

- 環境・社会課題解決のための事業者コミュニティを運営しています。

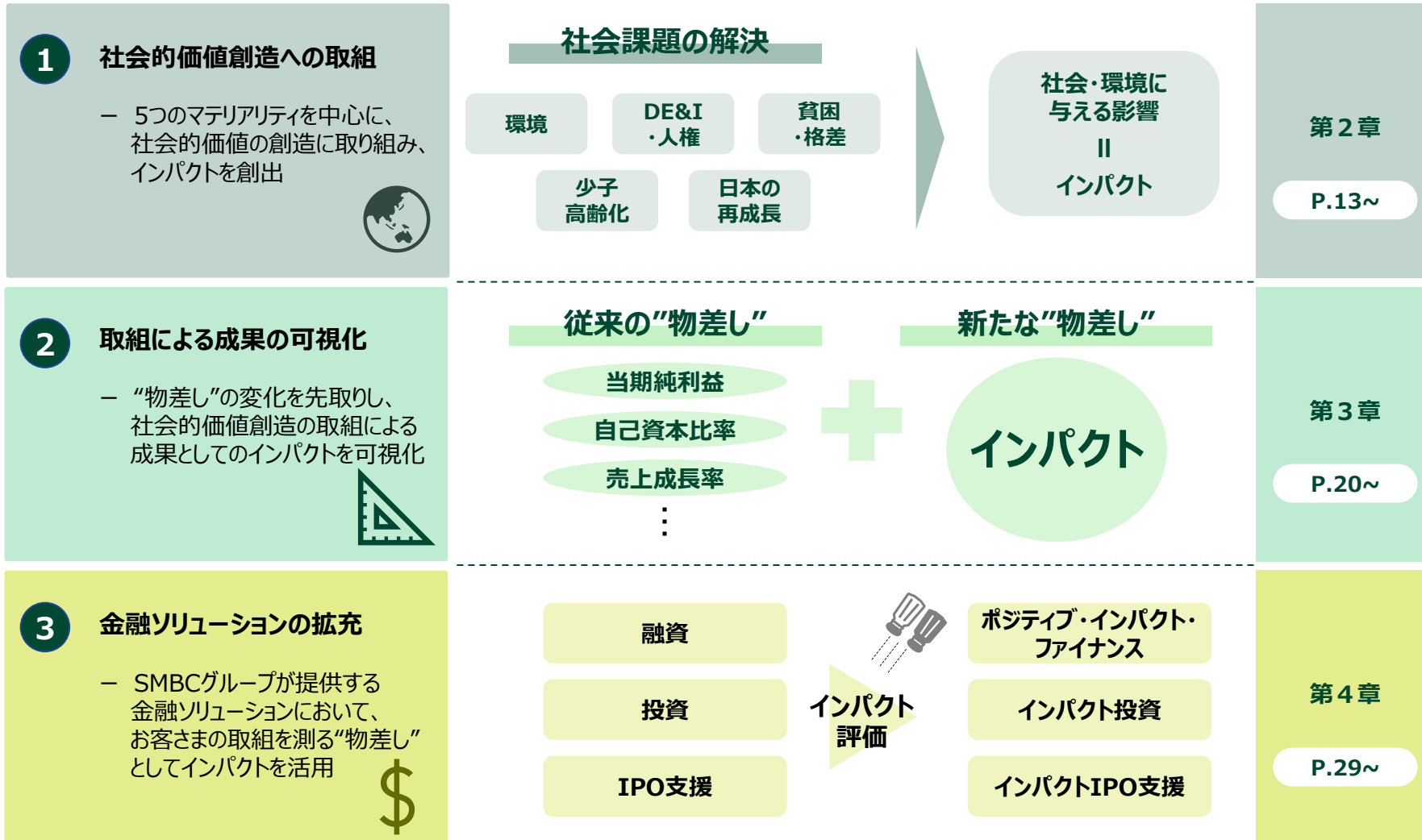
賛同事業者
1,700 社超

社会的価値創出支援プログラム
GGP Edge Program



SMBCグループにおける「インパクト」の3つの側面

SMBCグループでは「インパクト」を3つの側面から捉えています。
 次章以降で、それぞれの側面における「インパクト」とSMBCグループのアプローチについて、事例を交えてご紹介します。



(参考) インパクトに対する社会の関心の高まり

グローバルでの社会課題の拡大・深刻化に伴い、民間企業に対しても課題解決に向けた積極的な取組が求められているところ、インパクト創出・可視化に向けた社会的関心も高まっています。

社会課題の拡大・深刻化

- ・グローバルにおける経済活動の優先が歪みを生み出し、深刻な社会課題として顕在化しています。
- ・特に日本では人口構造の変化もあり、「失われた30年」と呼ばれる長期的な低成長に陥り、多くの社会課題が深刻化しています。

SMBCグループの重点課題（マテリアリティ）

環境

DE&I
・人権

貧困
・格差

少子
高齢化

日本の
再成長

持続可能な社会の実現に向けて企業に求められる役割

- ・2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）を達成するために、企業の創造性とイノベーションによる課題解決に期待が寄せられています。
- ・また、投融資において、サステナビリティ等の視点を取り入れ、持続可能な発展を目指すことが必要であるという認識が広がっています。（国連責任投資原則（PRI））

* GSG国内諮問委員会（名称は当時）「日本におけるインパクト投資の現状と課題 2023年度調査」
GIIN「GIIN sight: Sizing the Impact Investing Market 2022」

インパクト創出・可視化に向けた社会的関心

政策動向

- ✓ 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」に「課題解決」を評価尺度に加えることの必要性等が明記（2022年6月閣議決定）
- ✓ 「経済財政運営と改革の基本方針2024」においてインパクト投融資の拡大に向けた支援等が明記（2024年6月閣議決定）
- ✓ インパクト投資市場の参加者による投資案件の組成や資金調達、これらの協働等の実施の際に参考となる基本的要素を明らかにした「インパクト投資（インパクトファイナンス）に関する基本的指針」の公表（2024年金融庁）

イニシアティブの立ち上げ

インパクト コンソーシアム	インパクトの実現を図る取組の支援やインパクトの創出を図る投融資の確立等に向け、協働・対話を行う場
Global Impact Investing Network	インパクト投資に関する知見共有やインパクト投資家のネットワーク構築を担うグローバル組織
GSG Impact	世界50か国を超える加盟国や地域が参加するインパクト投資/インパクト・エコノミーを推進するグローバル組織

インパクト投資市場の拡大*

日本のインパクト投資残高
(2023年6月末)

11兆5,414億円
(昨年比197%)

全世界のインパクト投資残高
(2022年(推計))

約1.2兆ドル



社会的価値創造への取組

- 社会的価値創造への取組 -ハイライト- 14
- 社会的価値創造への取組 15
 - 環境
 - DE&I・人権
 - 貧困・格差
 - 少子高齢化
 - 日本の再成長

社会的価値創造への取組 –ハイライト–

SMBCグループの社会的価値創造への取組

<p>環境</p> <p>P.15</p>	<p>ネットゼロ実現に向けた取組</p>	<p>お客さまの トランジション支援</p>	<p>自然資本の保全・ 回復に向けた取組</p>	<p>サーキュラーエコノミー への貢献</p>
<p>DE&I・人権</p> <p>P.16</p>	<p>SMBCグループの 人的資本経営</p>	<p>お客さまの 人的資本経営支援</p>	<p>人権尊重に向けた 取組</p>	<p>お客さまの人権尊重への 取組支援</p>
<p>貧困・格差</p> <p>P.17</p>	<p>負の連鎖解消に向けた 教育・挑戦の機会提供</p>	<p>貧困・格差撲滅事業 への挑戦</p>	<p>マイクロファイナンスの 提供等による金融包摂</p>	<p>アジア新興国等における 社会的自立支援</p>
<p>少子高齢化</p> <p>P.18</p>	<p>お客さまのニーズに 即した資産形成支援</p>	<p>高齢者のさまざまな ニーズへの対応</p>	<p>デジタルを活用した 効率的なインフラの提供</p>	<p>金融リテラシー向上 に向けた取組</p>
<p>日本の再成長</p> <p>P.19</p>	<p>企業のビジネスモデル 変革支援</p>	<p>イノベーション創出、 スタートアップ支援</p>	<p>金融デジタルサービス 提供等による効率化支援</p>	<p>地方創生 に向けた取組</p>

環境

SMBCグループでは、実体経済の脱炭素化へ向けお客さまのトランジション支援や、ネイチャーポジティブの実現に向けたお客さまの取組支援、資源の消費量を抑え循環サイクルを実現するサーキュラーエコノミー（循環型経済）に関する取組・ソリューション提供等を行っています。

お客さまのトランジション支援

- 実体経済の脱炭素化に向けて、グループの強みを活かし、技術革新やトランジションに向けたお客さまの取組を支援しています。

新エネルギー・新技術におけるリスクテイク

『グリーン水素』

グリーン水素製造事業の
ファイナンシャルアドバイザー

『水素還元製鉄』

大規模水素還元製鉄工場建設に
向けたプロジェクトファイナンス

トランジションファイナンス

- Transition Finance Playbook*1を用いて、お客さまの着実なトランジションを支援しています。
(トランジションファイナンスによるインパクトはP.23を参照)



エネルギートランジションに向けたファイナンス案件

India	Australia	Taiwan
2,000mw級太陽光 等 	風力・太陽光 	1,000mw級洋上風力 

インパクト

実体経済の脱炭素化

自然資本の保全・回復に向けた取組

- お客さまのネイチャーポジティブに向けた取組促進のため、自然資本経営の推進を支援する融資商品等のソリューションを提供しています。

FANPS (Finance Alliance for Nature Positive Solutions)

- ✓ MS&ADインシュアランスグループホールディングス、日本政策投資銀行、農林中央金庫とともに、企業のネイチャーポジティブ転換の促進・支援に向けたアライアンス「FANPS」を設立
- ✓ TNFD*2への対応度合いを簡易診断できるツールの提供や、ネイチャーポジティブに資するソリューションカタログの公開等を実施

インパクト

ネイチャーポジティブの実現

サーキュラーエコノミーへの貢献

- 自然資本の消費量を抑えつつ、資源の循環サイクルを実現するサーキュラーエコノミーに関する取組・ソリューションを、グループベースで提供しています。



SMBC 三井住友銀行
ファイナンス

日本総研
The Japan Research Institute, Limited
コンサルティング

SMFL
リース

インパクト

サーキュラーエコノミーの実現

*1 SMBCグループにおけるトランジションファイナンスの定義、適格性に関する判断基準・フローを示したレポート（詳細P.23）

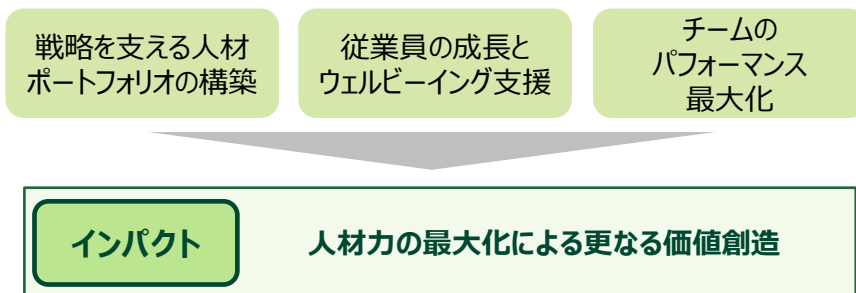
*2 The Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

DE&I・人権

SMBCグループでは、人財ポリシーの下、人材力を最大化し、多様でプロフェッショナルな従業員が挑戦を続け、働きがいを感じる職場とチームの実現を通じ、更なる価値の創造を目指しています。また、さまざまな地域・産業とつながる「結節点」として、自社のみならず、サプライチェーン全体での人権尊重に取り組んでいます。

SMBCグループの人的資本経営

- SMBCグループが「従業員に求めるもの」と「従業員に提供する価値」を明確化した「人財ポリシー」の下、人的資本投資を拡大し、人材力の最大化に向けた取組を進めています。



お客さまの人的資本経営支援

- SMBCグループの総合力を活用し、人事・経営課題の解決に向けて、お客さまを支援しています。

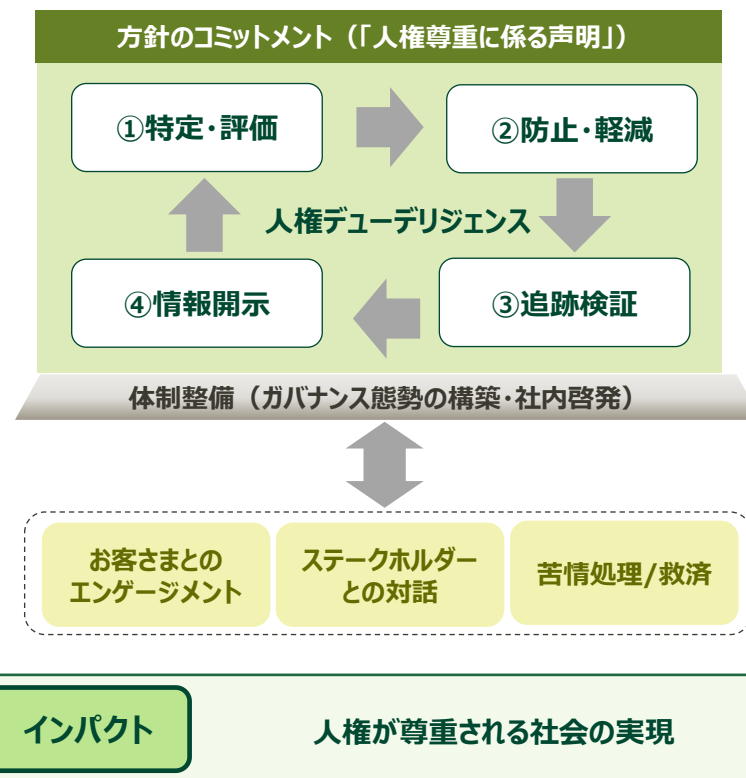
HR Navi

- ✓ 人的資本経営の取組状況を簡易的に診断するツール
- ✓ 診断結果に基づき、SMBCグループが提供するサービスで課題解決を支援



人権尊重に向けた取組

- SMBCグループでは、自社従業員・お客さま・サプライヤーといったステークホルダーの人権に与えるさまざまな負の影響を特定し、その防止・軽減・救済に努めています。



貧困・格差

新興国における絶対的貧困のみならず、先進国である日本でも相対的貧困が問題となっています。これらの貧困の負の連鎖を断ち切るため、国内では教育・挑戦の機会提供、新興国では金融包摂への取組等を行っています。

教育・挑戦の機会提供（国内）

- 親の経済状況による子どもの教育格差が、将来の就業機会等に影響し、子どももまた貧困に陥るといった負の連鎖が問題となっています。
- SMBCグループでは、NPOや事業会社等と協業し、子どもたちに対する教育や挑戦の機会提供を通じ、この連鎖を解消することに加え、子どもたちが安心して楽しく過ごせる居場所の創設にも取り組んでいます。
- 今後は、より主体的に“貧困・格差撲滅”に向けて挑戦していきます。

SMBCグループ・スタディクーポン事業



子どもの居場所・体験の場の創設（検討中の案件例）



- 銀行の遊休店舗を活用した子どもの居場所・体験の場づくりを進めています。
 - ✓ 子ども食堂の開催
 - ✓ 各種体験プログラム等

インパクト

子どもたちの教育・挑戦機会の提供を通じた、日本の貧困・格差解消

社会的自立支援（海外）

- 新興国における絶対的貧困からの脱却には、社会的自立が必要です。
- SMBCグループ傘下のBTPN Shariah*1・SMICC*2では、金融サービスのノウハウを活かした金融包摂への取組に加え、非金融面でも社会進出を支援し、金融・非金融の両面から人々の社会的自立を促進しています。



五常・アンド・カンパニーとの協業

- 2023年11月、インド、タジキスタン、カンボジア等でマイクロファイナンスを展開する同社と、金融包摂における協業を開始しました。

 Gojo & Company, Inc.

インパクト

貧困層の社会的自立達成を通じたアジア新興国での貧困・格差撲滅

*1 PT Bank BTPN Syariah Tbk

*2 SMFG India Credit Company (旧Fullerton India)

少子高齢化

日本は世界で最も急速に少子高齢化が進行している国の1つであり、人々は少子高齢化に伴うさまざまな「不安」を抱えています。SMBCグループはこのような「不安」解消に向けた取組を進めています。

お客さまが抱える不安

子育て世代・老後のお金の不安



健康・身の回りへの不安



地域の所得格差と将来不安



SMBC
グループの
果たす役割

資産形成支援

NISAや運用商品の推進、
お客さまのライフステージに
あわせたデジタルでの相談

銀・信・証の
一体提案



ライフシフトサービス

「『年を重ねる』を、もっと豊かに」を
ビジネスパーパスに設定

SMBC
エルダープログラム

三井住友銀行の
遺言信託



デジタル
セーフティボックス

デジタル金融インフラ

Oliveを通じ、地域を問わず
幅広い金融サービスを提供



SMBCエルダープログラム

- ✓ 専用のコンシェルジュがライフパートナーとして
お客さまのさまざまな悩みに寄り添うサービス
- ✓ 贈与や遺言信託に関する相談
など資産管理についてもサポート



一生涯の安心サポート

健康相談・病院受診手配・
介護相談・
生活トラブル対応

ゆとりの生活サポート

不動産総合サポート・
家事代行・デジタル関連
サポート・旅行相談

次世代への安心サポート

遺言信託・
贈与関連サービス・
終活関連サービス

インパクト

少子高齢化に伴うお客さまのさまざまな「不安」の解消

日本の再成長

日本はバブル崩壊以降、「失われた30年」とも呼ばれるように、長期的な低成長に陥ってきました。SMBCグループでは、日本の再成長に向けて、スタートアップ支援等に取り組んでいます。

スタートアップ支援

- 金融・非金融の両面からスタートアップの革新的な技術・アイデアの社会実装を支援しています。

イノベーションハブ

日本
hoops link tokyo

米国
シリコンバレー・
デジタルイノベーションラボ

シンガポール
アジアイノベーションセンター

スタートアップ投資ファンド

SMBC Asia Rising Fund 200百万ドル
アジア出資先のバリューアップにも貢献

グローブファンド 300億円
日本発のユニコーン創出支援

金融・非金融
両面支援

未来X (mirai cross)



- プラットフォーム「未来X」には、事業会社・ベンチャーキャピタル・公的機関等の多様なプレイヤーが参画しており、スタートアップのステージに応じた協業や事業創出のサポートを行っています。

産業向けドローン開発



陸・海・空で活用可能なドローンを開発する日本初のスタートアップへの出資・協業支援

生成AI活用に関する開発・実証



生成AIを開発するスタートアップと老舗企業との協業支援

インパクト

イノベーションの創出・新産業の育成による日本の持続的な経済成長の実現

新産業の構築支援

- 社会課題解決に向けた革新的なアイデアの事業化を支援することにより、グローバル競争力を持つ新産業を構築します。

創薬に向けた合併会社設立

武田薬品工業、アステラス製薬と、日本発の革新的な医薬品の創出に向けた合併会社の設立に合意



インパクト

新産業の構築によるエコシステムの活性化

地方創生に向けた取組

- 地域産業の活性化や競争力強化を促進するため、産業育成や海外展開等の支援を行っています。

『くまもと半導体産業推進ビジョン』策定支援



台湾半導体大手企業の熊本進出を契機とした調査研究

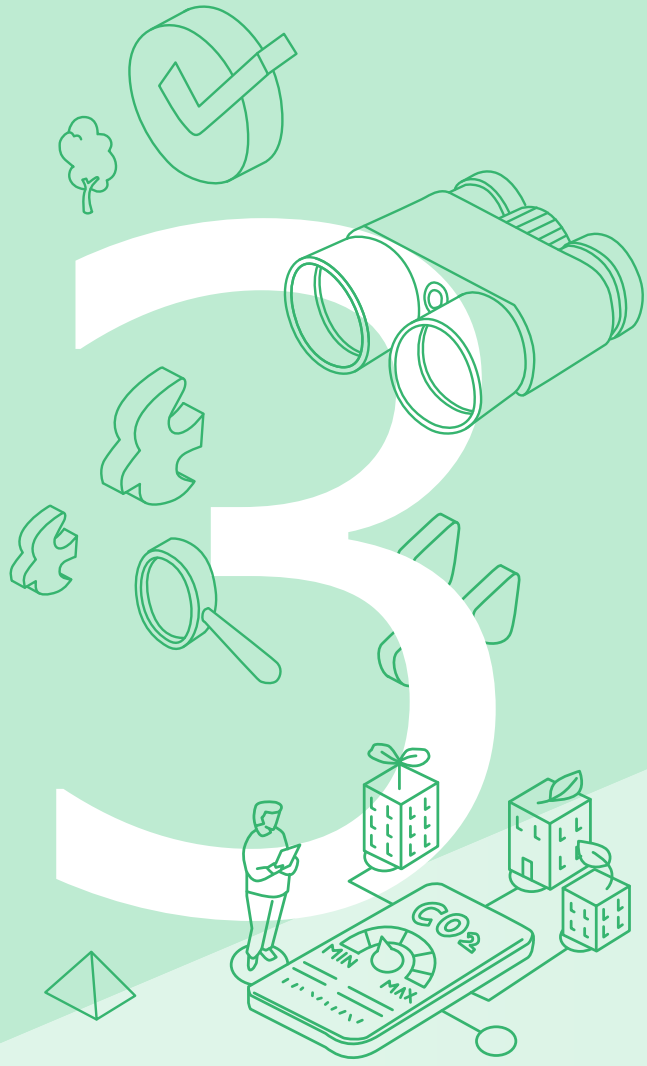
南部鉄器の海外展開支援



南部鉄器製造業者と越境ECとをマッチング

インパクト

地方の産業振興、地域経済の活性化



取組による成果の可視化

- インパクトの可視化 -ハイライト- 21
- インパクト可視化に向けた取組 22
- インパクト可視化事例 23
 - ファイナンスを通じたトランジション支援
 - プロボノワークプロジェクト
 - 金融包摂
 - 金融経済教育
 - インパクト投資

インパクトの可視化 -ハイライト-

本レポートにおける
可視化領域

SMBCグループの社会的価値創造への取組

環境

P.23

ネットゼロ実現に
向けた取組

お客様の
トランジション支援
インパクト
GHG排出量削減への貢献

自然資本の保全・
回復に向けた取組

サーキュラーエコノミー
への貢献

DE&I・人権

P.25

SMBCグループの
人的資本経営
インパクト
働きがい向上

お客様の
人的資本経営支援
インパクト
マネジメント能力向上

人権尊重に向けた
取組

お客様の人権尊重への
取組支援

貧困・格差

P.26

負の連鎖解消に向けた
教育・挑戦の機会提供

貧困・格差撲滅事業
への挑戦

マイクロファイナンスの
提供等による金融包摂

アジア新興国等における
社会的自立支援

インパクト
お客様の社会的自立支援

少子高齢化

P.27

お客様のニーズに
即した資産形成支援

高齢者のさまざまな
ニーズへの対応

デジタルを活用した
効率的なインフラの提供

金融リテラシー向上
に向けた取組
インパクト
金融リテラシー向上

日本の再成長

P.28

企業のビジネスモデル
変革支援

イノベーション創出、
スタートアップ支援

金融デジタルサービス
提供等による効率化支援
インパクト
お客様の生産性向上

地方創生
に向けた取組

インパクト可視化に向けた取組

SMBCグループでは、2023年度よりインパクト可視化に向けた取組を開始し、そのためのステップを①～⑤の通り整理しました。最終的な指標の計測と開示を目指し、これらのステップの見直しも行いながら、取組を進めています。

可視化に向けたステップ

1 重点課題（マテリアリティ）の深掘り

- マテリアリティに係る社会課題の要因や課題によって引き起こされる更なる課題を洗い出し
- 洗い出された要因や課題に対するSMBCグループの取組を列挙

2 インパクト可視化範囲の特定

- ①で洗い出された要因や課題について、3つの基準で評価
- 評価の高い取組を、優先的に取り組み、可視化すべき範囲として特定

<評価の基準>

- ✓ ステークホルダーの規模：課題の解決を望むステークホルダーの大きさ
- ✓ 解決による影響：課題が解決されることで社会に与える影響・効果やその範囲
- ✓ 貢献可能性：SMBCグループの取組が課題解決にどれほど貢献できるか（取組に割けるリソースや、他社等の取組状況等から判断）

3 ロジックモデルの構築

- ②で可視化すべき範囲として特定した取組について、その内容から取組によって目指すゴールまでの繋がりを論理的に説明するロジックモデルを構築

ロジックモデルとは、投下リソース（インプット）や活動（アクティビティ）を通じて、誰にどのような結果（アウトプット）をもたらし、さらにどのような変化や成果（アウトカム/インパクト）を目指すかを明確化するための、ツリー型の図表。（なお、本レポートにおいては、インプットは当グループの全般的な事業基盤を指すところ、記載は省略。）



4 インパクトベースの指標設定

- ③で構築したロジックモデルを基に、定量的に示すべき指標を検討
- その中から、計測・開示するインパクトベースの指標を設定

5 指標の計測・開示

- ④で設定した指標を計測するため、データ収集・算定フローを整備
- 計測した指標を継続的にモニタリングすることで、インパクトの達成度合いを測定し、社内外に開示

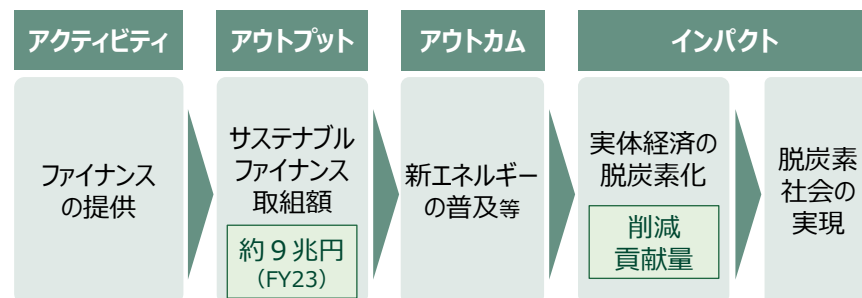
ファイナンスを通じたトランジション支援① ー環境ー

SMBCグループは、お客さまの着実なトランジションを支援し、実体経済の脱炭素化に貢献しています。

ファイナンスを通じたトランジション支援

- SMBCグループは、お客さまの伴走者として、温室効果ガス（GHG）排出量の算定や移行計画の策定、ビジネスモデルの転換、資金調達といったお客さまのトランジションに向けた一連の取組を、金融・非金融両面で支援しています。
- 特に金融機関として、トランジションに資するプロジェクトに資金を向かわせることで、地球環境に大きな役割を果たすことができると認識しています。

<ロジックモデル>



Transition Finance Playbook

- トランジションファイナンスを「顧客が自社の事業や運営を、パリ協定の目標に沿った道筋に合わせることを支援するために提供される金融サービス」と定義
- お客さまへの期待事項や適格性の判断方法を示し、トランジションファイナンスの推進に活用



ファイナンス事例

グリーンファイナンス

- ✓ 再生可能エネルギー等、環境に配慮したプロジェクトを支援するファイナンス

- 三井住友銀行は、インドの電力会社に対し、風力発電・太陽光発電のハイブリッド発電所の建設を支援しました。



GHG排出量
2 Mt/年相当の削減

トランジションファイナンス

- ✓ 脱炭素化の実現に向けて、長期的な戦略に基づいてGHG排出量削減に取り組む企業に対し、その取組を支援するファイナンス

- 三井住友銀行は、豪州の電力・ガス供給大手企業に対し、蓄電設備の新設を通じて石炭火力発電所の早期退役・廃炉を支援しました。



当初の計画よりも
最大**10年**早い退役完了

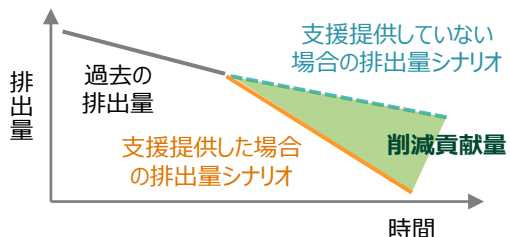
GHG排出量
16 Mt/年相当の削減

ファイナンスを通じたトランジション支援② ー環境ー

トランジション支援の取組によるインパクトについては、三井住友銀行のファイナンス提供による削減貢献量をもって可視化を行っています。

削減貢献量 (Avoided Emissions) とは

- 削減貢献量とは、自社の製品・サービスによって、社会全体のGHG排出量削減にどれほど寄与したかを示す指標です。



【コラム】削減貢献量を巡る国際動向

- 削減貢献量は、環境負荷の低い製品・サービスの評価向上や、脱炭素技術の開発の促進に繋がると考えられており、2023年のG7サミットでも取り上げられるなど、注目を集めています。
- WBCSD*1がガイドラインを公表する等、算定・開示に係る国際的な議論が活発化する中、先んじて自主開示を行う企業もあり、削減貢献量の更なる普及・拡大が見込まれます。

事業会社の開示事例～パナソニックグループ～*2

パナソニックでは、2050年までに2億t/年の削減貢献量(②+③)を創出することを目指し、製品・サービスごとに削減貢献量を可視化しています。

- ① OWN IMPACT
- ② CONTRIBUTION IMPACT
- ③ FUTURE IMPACT



三井住友銀行参画プロジェクトの削減貢献量

- 2023年度は、再生可能エネルギー関連プロジェクトに対するファイナンスを対象に、削減貢献量を算定しました。
- 今後は、WBCSDやPCAF*3が発行するガイダンス等を参照しながら、削減貢献量の算定対象拡大や精緻化に取り組んでいきます。

2023年度参画した再生エネ関連プロジェクトによる削減貢献量 = 約30Mt

<算定式>

削減貢献量 =

$$\Sigma (\text{PJ所在国の系統電力排出係数} \times \text{再生エネPJの推定年間発電量})$$

<算定にあたっての考え方>

- 三井住友銀行が融資する再生可能エネルギー関連プロジェクトにより発電された電力が、化石燃料由来で発電された電力に代わって使用されるものと仮定し、プロジェクトの所在国における、電力セクターのCO₂排出係数を利用して、CO₂排出削減量を算定しました。
- なお、今回の算定に当たり、融資シェアは考慮していません。



*1 The World Business Council for Sustainable Development

*2 パナソニックグループ サステナビリティ データブック 2023

*3 Partnership for Carbon Accounting Financials

プロボノワークプロジェクト -DE&I・人権-

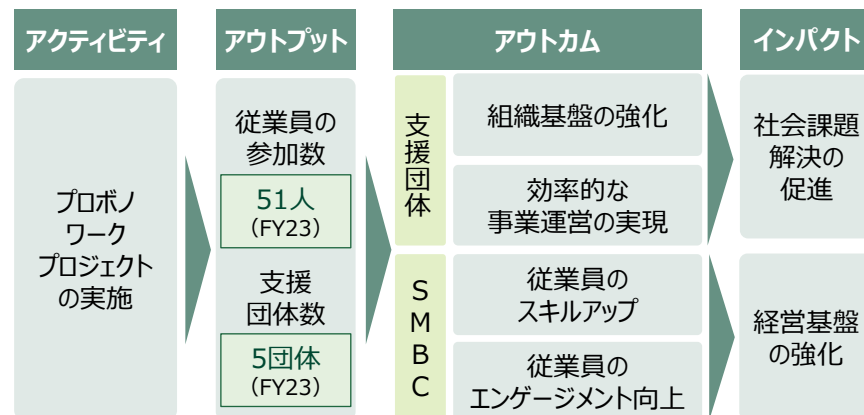
プロボノとは、ラテン語の「公共善のために（Pro Bono Publico）」に由来し、業務を通じて培ったスキルや経験を活かしてNPO等を支援する取組です。SMBCグループでは、さまざまな団体の支援を通じて、幅広い社会課題の解決に貢献しています。

SMBCグループ プロボノワークプロジェクト

- SMBCグループのプロボノは、2011年度に三井住友銀行から始まりました。SMBC日興証券が、社会課題解決により一層貢献することを目的として、業務時間の一部をプロボノに充当することを認める制度を導入してからは、取組が更に拡充し、2023年度からはグループ一体のプロジェクトとして運営しています。

2023年度	支援期間	2023年7月～12月（6か月間）
	支援団体	① （一社）ハートフルファミリー ② 認定NPO法人 わたしと僕の夢 ③ NPO法人 Chance For All ④ （公社）チャンス・フォー・チルドレン ⑤ NPO法人 プライドハウス東京 ※③、④への支援期間は4か月

<ロジックモデル*1>

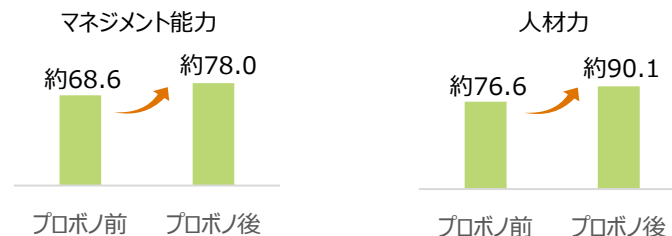


プロボノによるインパクト

- 2023年度のプロボノワークプロジェクトについて、NPO法人ソーシャルバリュージャパンによる社会的インパクト評価を実施しました。

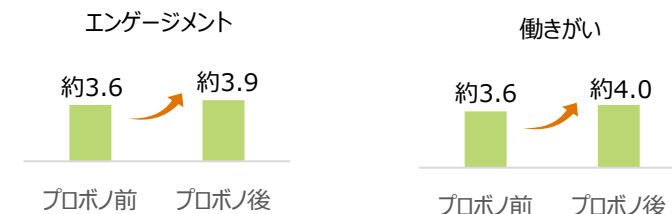
支援団体へのインパクト（Chance For Allの場合）

- プロボノによる支援がNPO法人Chance For Allの組織基盤に与えた変化について、NPOマネジメント診断ツール*2を活用した調査票やインタビューをもとに分析しました。



SMBCグループ従業員へのインパクト

- プロボノ参加が従業員の意識やエンゲージメントに与えた変化について、参加者へのアンケート*3をもとに分析しました。



*1 NPO法人ソーシャルバリュージャパンの報告書をもとにSMBCグループ作成

*2 パブリックリソース財団作成。組織基盤の指標として、5分野156項目（4段階評価）を設定。数値は100点満点中の値

*3 アンケート有効回答数 N=42。数値は5pt満点中の値

金融包摂 — 貧困・格差 —

SMBCグループ傘下のBTPN Shariaは、インドネシアにおいて、マイクロファイナンスの提供を始めとするさまざまな活動を通じて、貧困層の社会的自立を支援し、貧困・格差の解消に貢献しています。

BTPN Shariaの取組

BTPN Sharia

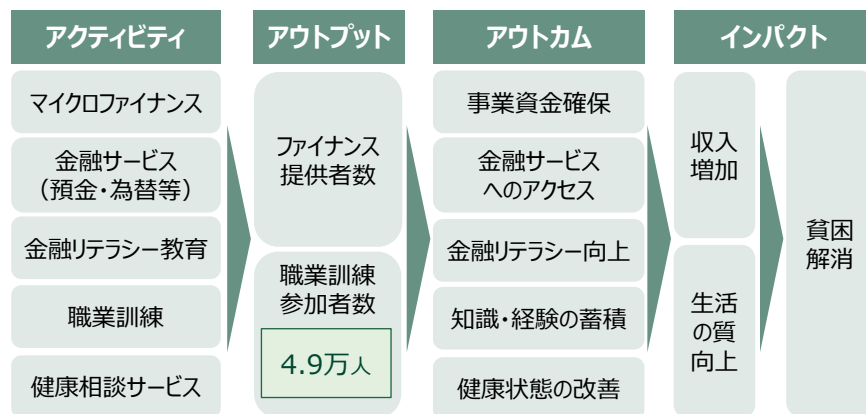


- BTPN Shariaは、Bank BTPNのSharia事業部門がスピノフする形で、2014年よりインドネシア12番目のSharia商業銀行として登録されました。以来、金融包摂の発展を目指し、さまざまなサービスをお客さまに提供しています。

社会的自立を支援する取組

- BTPN Shariaでは、農村部の女性等の貧困層のお客さまにマイクロファイナンスを提供しています。
- 加えて、金融サービスに限定されない多角的なサポートによって、お客さまの社会的自立を支援し、貧困の解消に貢献しています。

<ロジックモデル>

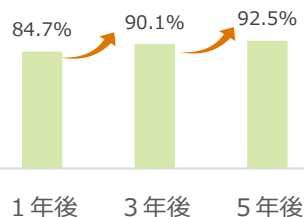


貧困・格差解消へのインパクト

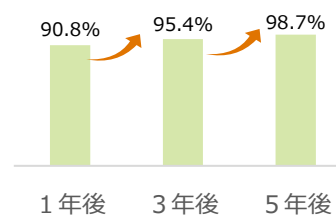
生活環境の変化*

- BTPN Shariaでは、顧客になってからの生活環境や貧困状態の変化を経過年数ごとに測定し、取組成果の評価や戦略策定のためのベンチマークとして活用しています。

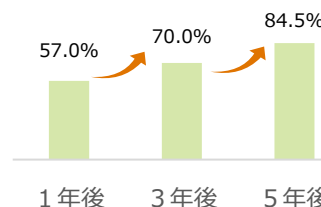
子どもの進学率



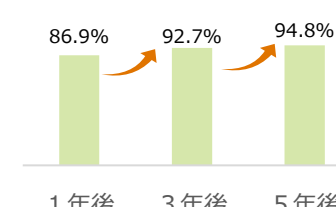
現代的な調理設備保有率



冷蔵・冷凍設備保有率



バイクorモーターボート保有率



貧困の改善状況

- BTPN Shariaでは、インドネシア大学人口研究所と協力し、顧客へのインパクトを測定しています。その結果、サービス利用開始から3年で、極度の貧困状態にある顧客の割合が11.1%減少していることが明らかになりました。

* 貧困削減に関するプログラムの効果を測定し、貧困に関するデータを収集するための統計ツールである、Poverty Probability Index (PPI) を利用

金融経済教育 - 少子高齢化 -

SMBCグループでは、誰もがお金に対する正しい知識を身に付け、安心して暮らせる社会を目指し、グループ各社が有する知識やノウハウを活かした金融経済教育を幅広い世代に向けて提供しています。

SMBCグループ 金融経済教育

- 成人年齢引き下げによるお金のトラブル増加懸念や、高校学習指導要領への金融経済教育の追加、政府の「資産運用立国」推進等を背景に、金融経済教育に対する社会的ニーズが高まっています。
- SMBCグループでは、従前より、SMBCコンシューマーファイナンスの「PROMISE金融経済教育セミナー」を中心に、金融経済教育に注力してきました。業界No.1の実績・ノウハウを活かし、2023年度からは「SMBCグループ金融経済教育」として取組を拡大し、コンテンツの高度化や提供チャネルの拡充に取り組んでいます。



オンラインゲーム教材
“クエスト・オブ・ファイナンス”

利用想定人数
約**2,500**人

銀行支店長による
金融経済授業
(FY23)

実施回数 受講者
185回 約**1.9**万人

大学での
金融リテラシー講義
(FY23)

受講者数
約**5.6**万人

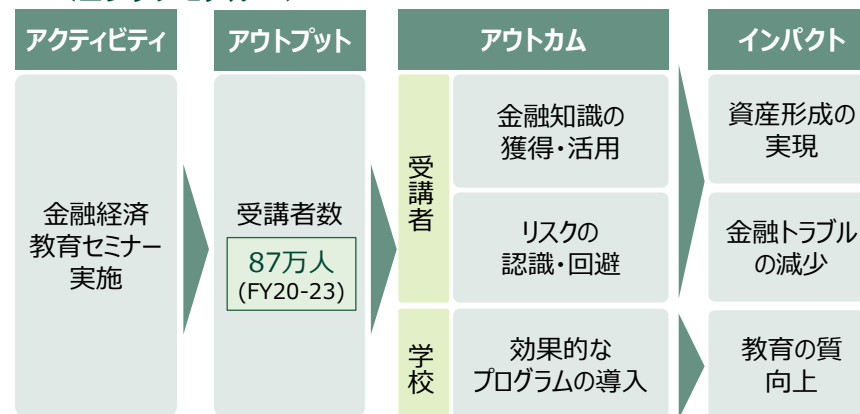
一般社団法人 金融財政事情研究会 運営
金融リテラシー検定
(FY23)

合格者数
約**1.8**万人
創設に企画協力

金融経済教育によるインパクト

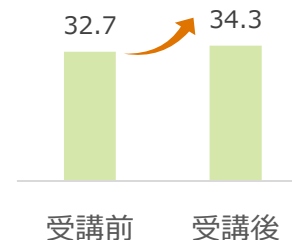
- 2022年度の「PROMISE金融経済教育セミナー」（SMBCコンシューマーファイナンス）について、NPO法人ソーシャルバリュー・ジャパンによる社会的インパクト評価*1を実施しました。

<ロジックモデル*2>



<評価結果>

- 受講者に、金融リテラシーに関する正誤問題を出題し、正答率を基にしたスコアを確認したところ、セミナー受講前後で金融リテラシーの向上が見られました。



*1 2022年度「PROMISE 金融経済教育セミナー」社会的インパクト評価報告書

*2 NPO法人ソーシャルバリュー・ジャパンの報告書をもとにSMBCグループ作成（受講者数はSMBCグループ集計）

インパクト投資 –日本の再成長–

SMBCグループでは、日本の再成長に向けた取組のひとつとして、投資リターンのみならず、社会・環境へポジティブなインパクトを生み出す事業に対して投資を行うインパクト投資に取り組んでいます。

SMDAMによるインパクト投資

- 三井住友DSアセットマネジメント（SMDAM）では、持続可能なテクノロジーと産業基盤構築を含むインパクトテーマを設定し、自社でインパクト投資ファンドの運用を行うとともに、外部運用のインパクト投資ファンドをお客さまに提供してきました。
- 2024年度からは、広範な地域および投資テーマにおいてインパクト投資の機会を獲得すべく、外部運用のインパクト投資ファンドを通して、社会課題の解決に取り組む企業への支援を継続していきます。

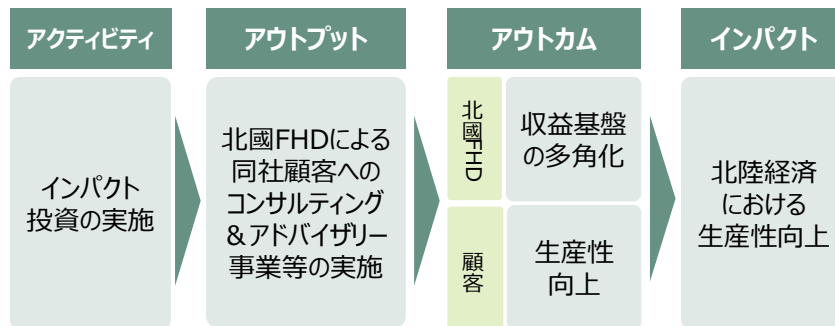
インパクト投資実施によるインパクト

- SMDAMでは、ロジック分析等によるインパクト評価に基づき、北國フィナンシャルホールディングス（以下「北國FHD」）に対し、自社ファンドを通じたインパクト投資を実施しました（2023年）。

インパクト投資により支援した事業

- 自社、顧客、地域ともに「生産性をあげる」ことを目標に、コンサルティング、さまざまなツールを活用した事務プロセスの改善、デジタル化、キャッシュレス化に関するサービスを提供。

<ロジックモデル～北國FHDへのインパクト投資>



<評価結果>

生産性向上に向けて
サービスを提供した顧客数
(2023年度) = 438社

インパクト投資実施例

- SMDAMの自社ファンドを通して、次のような企業に対しインパクト投資を実施しました。
 - ✓ ユナイテッドグロウ：コーポレートIT部門に関する知識と技術をもつエンジニアを会員企業間でシェアリングすることにより、人材不足とIT課題の解決を目指す。
 - ✓ ホソカワミクロン：機器の開発、製造、販売、メンテナンスおよびシステムエンジニアリング等に関する事業を通じ、テクノロジーの発展を目指す。





インパクトを活用した 金融ソリューションの拡充

- ビジネスにおけるインパクト評価の活用 30
- (参考)インパクトに関するイニシアティブへの参画 32

ビジネスにおけるインパクト評価の活用①

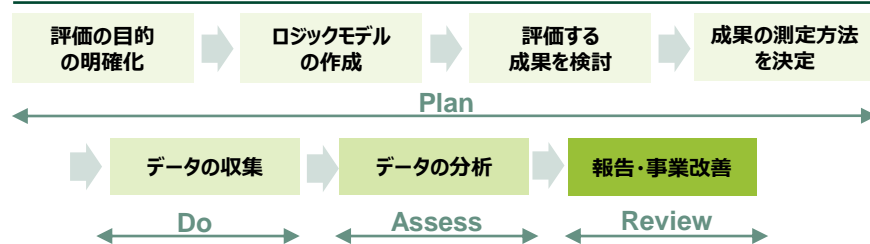
SMBCグループでは、インパクトという新たな“物差し”をビジネスにおいても活用し、社会・環境にポジティブな影響を与え、ネガティブな影響を軽減するお客さまの事業を支援しています。ポジティブ・インパクト・ファイナンスはその一例です。

ビジネスにおけるインパクト評価

- SMBCグループでは、インパクト評価を活用したさまざまな金融ソリューションを提供しています。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF)	資金提供先の企業が社会に与えているポジティブな影響を最大化し、ネガティブな影響を軽減するため、企業のインパクトを特定、モニタリングしていくエンゲージメントを兼ねたファイナンス手法	 三井住友銀行  日本総研
インパクト IPO 支援	インパクトスタートアップをはじめ、事業の成長と社会課題の解決を両輪で目指す企業の上場を支援	 SMBC日興証券
ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB)	資金提供者から調達する資金を使い、行政等から委託を受けた事業者が公的サービスを実施し、成果に連動して資金提供者に利益を還元する仕組み	 三井住友銀行  SMBC信託銀行  日本総研
インパクト投資	投資リターンに加え、ポジティブで測定可能な社会的および環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資手法	 三井住友銀行  SMBCベンチャーキャピタル  三井住友DSアセットマネジメント

評価のフロー*

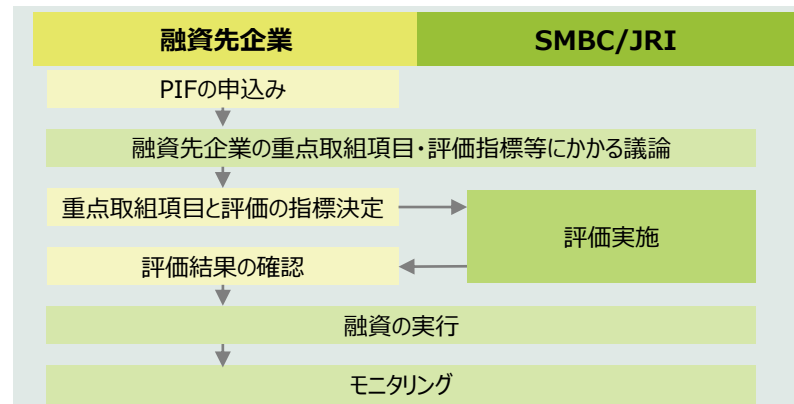


* GSG国内諮問委員会 社会的インパクト評価ワーキング・グループ『社会的インパクト評価ツールセット 実践マニュアル (Ver. 2.0)』よりSMBCグループ作成

ポジティブ・インパクト・ファイナンス 三井住友銀行 日本総研

- 三井住友銀行では、PIF実施に当たり、日本総合研究所（JRI）の知見を活用し、融資先の企業活動のインパクト評価を行っています。

三井住友銀行のPIF評価の流れ



重点取組項目と評価指標の例

- ✓ 融資先の事業活動が環境、社会等に及ぼすインパクトを分析・評価

重点取組項目	評価指標
事業活動に伴う環境負荷の低減	売上高当たりのCO ₂ 排出原単位
健康・安心な社会に貢献する製品・サービスの売上高拡大	健康・安心な社会に貢献する製品・サービスの売上高比率
サプライヤーのサステナビリティの推進	環境・労働・人権等に配慮したサプライヤーからの調達比率

ビジネスにおけるインパクト評価の活用②

インパクトIPO支援やソーシャル・インパクト・ボンド、インパクト投資もインパクト評価を活用した取組です。

インパクトIPO支援



- SMBC日興証券では、インパクトIPOを支援しています。

日本初のNPO発インパクトIPO「雨風太陽」

- ✓ 岩手県花巻市で産直ECサイト「ポケットマルシェ」の運営を実施するNPO出身企業（2023年12月上場）
- ✓ 「ポケットマルシェ」で消費者から生産者に支払われる金額などを「インパクト指標」として設定



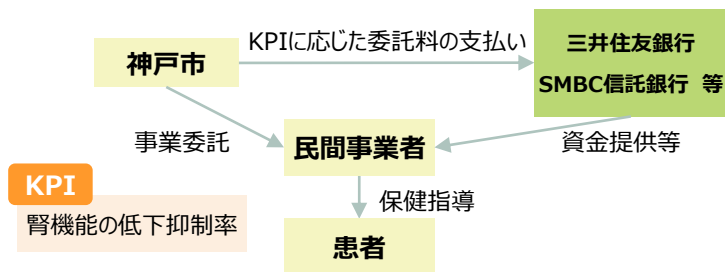
「ポケットマルシェ」ウェブサイト*

ソーシャル・インパクト・ボンド



- SMBCグループでは、ソーシャル・インパクト・ボンドを通じて、公共事業に携わる事業者を支援しています。

日本初のSIB：糖尿病性腎症等重症化予防事業



* ポケットマルシェ | 産直(産地直送)通販 - 旬の果物・野菜・魚介をお取り寄せ (poke-m.com)

インパクト投資



- インパクト創出に向けた取組を一層進めるため、三井住友銀行とSMBCベンチャーキャピタル（SMBCVC）は、SMBCグループの5つのマテリアリティの解決に寄与するスタートアップに対しインパクト投資を開始しました。
- また、SMDAMIにおいても、インパクト投資に取り組んでいます。（詳細P.28）

インパクト投資拡大に向けた非金融支援

- SMBCVC は通常の投資活動に加え、スタートアップのインパクト測定・管理を支援しています。
- また、三井住友銀行では、SMBCVCと協力したインパクト創出支援を行うとともに、インパクト投資の裾野を拡大するため、次のような非金融支援を実施しています。
 - ✓ インパクト投資に関心のある起業家・投資家等の交流イベント開催
 - ✓ スタートアップ向けの個別相談会の実施
 - ✓ インパクト経営に関するワークショップの実施

ワークショップにおけるロジックモデルの作成支援



(参考) インパクトに関するイニシアティブへの参画

SMBCグループでは、複数のイニシアティブに参画し、積極的にインパクトに関する議論を牽引しています。

SMBCグループが参画するイニシアティブ*

	国内イニシアティブ				国際イニシアティブ
	インパクト コンソーシアム	GSG Impact JAPAN	インパクト志向 金融宣言	インパクト スタートアップ協会	Global Impact Investing Network (GIIN)
設立	2023年	2014年	2021年	2022年	2009年
目的	投資家、金融機関、 企業、自治体等の幅 広い関係者が協働・ 対話を行う場	インパクト投資市場 やエコシステムの拡大	インパクト志向 の投融资の実践	インパクトスタートアップ のエコシステム構築	インパクト投資の活性化
主な 参加者	産官学民 の多様な関係者	インパクト投資に関連 する主導的な活動 実績などを基に選出 された委員等	金融機関、NPO等	金融機関、事業会社、 スタートアップ企業等	機関投資家、資産運用会社、 金融機関、NPO等
主な 活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 4つの分科会：データ指標、市場調査形成、地域実践、官民連携促進 フォーラム等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究：調査レポート・提言書発行 普及啓発：フォーラム・セミナー開催、SNS情報発信 ネットワーキング：定期的な会合による施策議論 	<ul style="list-style-type: none"> インパクト業界の最新状況共有 インパクト志向金融に関する周知活動 インパクトパスウェイの可視化 投資家との連携促進 	<ul style="list-style-type: none"> 会員同士の情報交換、勉強会開催 メディア関係者との交流会開催 行政組織との共催セミナー開催 	<ul style="list-style-type: none"> GIIN Impact Forumの開催 IRIS+を中心としたIMMツールの提供 インパクト投資に関する調査研究、政策提言

* 各イニシアティブのHPIによりSMBCグループで作成

おわりに

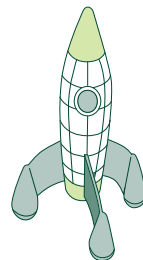
「幸せな成長」の時代を目指して



おわりに～編集後記～

「幸せな成長」 の時代を目指して

SMBCグループが「社会的価値の創造」を経営の柱に据えてから約一年、ステークホルダーの皆さまに定量的かつ客観的に成果をお示しすること、また、従業員一人ひとりがより納得感を持って社会的価値創造に取り組めるようにすること、そのためにインパクトの可視化は、私たちの重大なミッションのひとつでした。



現中期経営計画が始まって、早速検討に取り掛かりましたが、前例のない挑戦であるがゆえのさまざまな課題がありました。例えば、取組の成果を表す最適なインパクト指標が何かわからない、実際のインパクト創出までどれくらい時間がかかるか予測できない、といった議論を社内で毎日のように重ねてきました。また、幅広い事業領域に金融サービスの提供という形で関わることが多い金融機関の特性から、事業活動によるインパクトを網羅的に表現することの難しさにも直面しています。

現在でもこれらの課題に引き続き頭を悩ませているところですが、それでもこのレポートで、SMBCグループの取組の現状をお示することとしたのは、レポートをご覧になったステークホルダーの皆さまからご意見をいただきながらインパクトの取組を高度化していきたい、また、SMBCグループの取組が社会全体でインパクトの取組を進めていくための一助になればという思いからでした。

このレポートの発行は、SMBCグループのインパクトに関する挑戦の第一歩にすぎません。今後は、より幅広いインパクトの開示を進めていくことを計画しています。社会的価値創造の取組の輪を広げ、「幸せな成長」の時代を実現するために、これからもステークホルダーの皆さまと共に試行錯誤しながら、インパクトの取組を進めていきます。



有識者コメント

Sean Gilbert 様

Chief Investor Network Officer,
Global Impact Investing Network
(GIIN)



SMBCグループによるグローバルおよびローカルの環境・社会的課題に対する挑戦や取組を示すため、当社として初のインパクトレポートを発行されたことについて称賛する。

世界中の金融機関は、責任ある企業市民としての役割を果たすための方針や実践を発展させてきた。さらに、例えば、地球温暖化による気温上昇を1.5度に抑えることや、医療サービスを十分に受けることができていない人々に対し、適切なサービスを提供することなど、世界が重大な転換点を回避し、重要な目標に到達するため、方針を実行に移していくことについてますます関心が高まっている。

インパクト投資は、現実世界において、測定可能な改善を達成するための投資戦略を展開する手段として重要な役割を果たす。SMBCグループがその意思を表明しようと努められていることを評価するとともに、今後数年間でインパクト投資の取組をどのように発展させ、また、インパクト測定を深化させていくのが楽しみである。

大槻 奈那 様

ピクテ・ジャパン株式会社シニア・フェロー、
名古屋商科大学ビジネススクール教授



「幸せな成長」を目指す- 世界の金融グループとしての成長と社会の公器としての社会課題解決という、時に相容れない要請の解を求める意思がこの言葉に凝縮されている。

インパクト・プレミアムの創出は、そのための新たなソリューションである。まだ明示的に取り組んでいる企業が多くない中で当社はその先端を行く。

現在のESG開示では、参加人数等のアウトプットの計測に留まるケースが多いが、当社は、更に、社会にどんな変化をもたらしたかという「インパクト」も可視化しようと取り組む。例えばプロボノでは、半年間の活動後の参加者のマインドの変化まで計測しているのは興味深い。

その昔、三井は呉服を庶民の手に届くものにし、住友は「自利利他公私一如」という収益追求と公器としての役割の融合を理念に掲げた。「幸せな成長」の追求は、数百年を経てこれらの精神を改めて体現するものだ。インパクト活動の日本の元祖として、当社が社会変容を促す原動力となり、それが巡り巡って当社の成長を後押しするような好循環を生み出すことができるか。注目したい。

有識者コメント

Paul Polman 様

**Business leader,
Campaigner,
SMBC Group Global Advisor**



世界全体で発展し続けるための持続可能で包摂的な経済への移行は、今世紀最大の機会といえる。金融機関は、この機会を大いに享受するとともに、それを推進する重要な責任を負っている。

すでに何兆ドルもの資金がより環境に優しく包摂的な経済に再配分されているが、このような経済を実現するためにはさらに多くの資金を呼び込む必要がある。

これからの時代のリーディングカンパニーには、環境・社会・経済の各分野全体にわたる価値を提供し、“幸せな成長”を実現していく責任を認識するとともに、事業活動全体にわたって長期的かつ持続的な視点を持つことが求められる。

SMBCグループは、グリーンエネルギーへの転換、自然資本の保全・回復、そして経済的価値の追求と社会的価値の創造の両立を経営戦略に掲げることで、日本のみならずグローバルにおいてサステナビリティ経営のリーダーとして自社を位置付け、サステナビリティ経営におけるベンチマークを設定している。

しかしながら、どの組織も単独では、最終的に世界に与える「良い影響」が「悪い影響」を大きく上回る「ネットポジティブ」な世界を実現できないことは明らかである。SMBCは今後とも、ステークホルダーや世界中のパートナーと協力しながら、事業活動を通じたポジティブなインパクト創出に向けて、明確なインパクト評価、透明性のある情報開示、説明責任の枠組みについて実行に移していくのだろう。

世界でも特に差し迫った社会課題に対処する際には、数多くの機会が生じる。SMBCグループは、これらの機会を捉え、持続的な成長とイノベーションを推進することができると考えている。

渋澤 健 様

**シブサワ・アンド・カンパニー株式会社
代表取締役、
コモンズ投信株式会社 取締役会長、
株式会社and Capital 代表取締役CEO、
ブランズウィック・グループ シニアアドバイザー**



過去2年間において日本におけるインパクト業界は日本国内のみならず、世界からも注目を集めている。契機となったのは、2022年6月に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」である。

政府の総合的な経済政策方針に「従来の『リスク』、『リターン』に加えて『インパクト』を測定し、『課題解決』を資本主義におけるもう一つの評価尺度としていく必要がある」とインパクトが明記されたのだ。

2014年からインパクト投資を推していた民間委員会であるGSG Impact JAPANは、「インパクト投資からインパクト・エコノミーへ」と討議事項を転換していたタイミングであったため、激励された。

SMBCグループが「社会的価値創造」に向けた「新たな“物差し”へのニーズの高まり」を本レポートで指摘していることは重要だ。総額や平均では測れない、取り残された存在も資本主義の価値判断に取り込む大変革だからである。

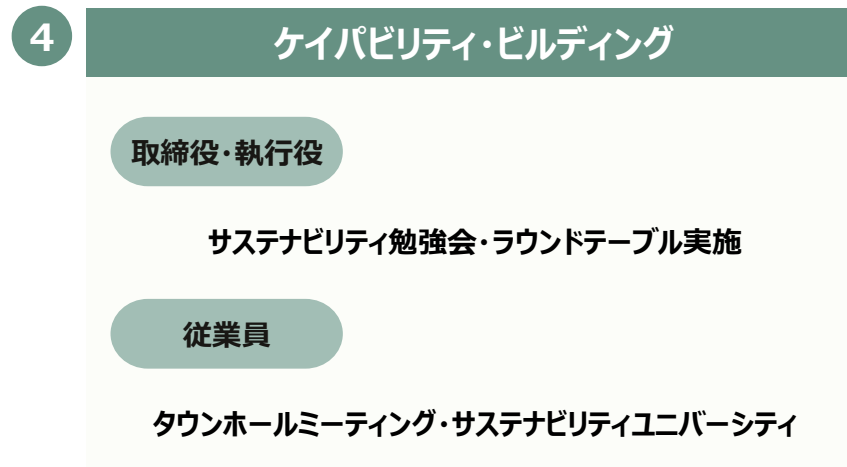
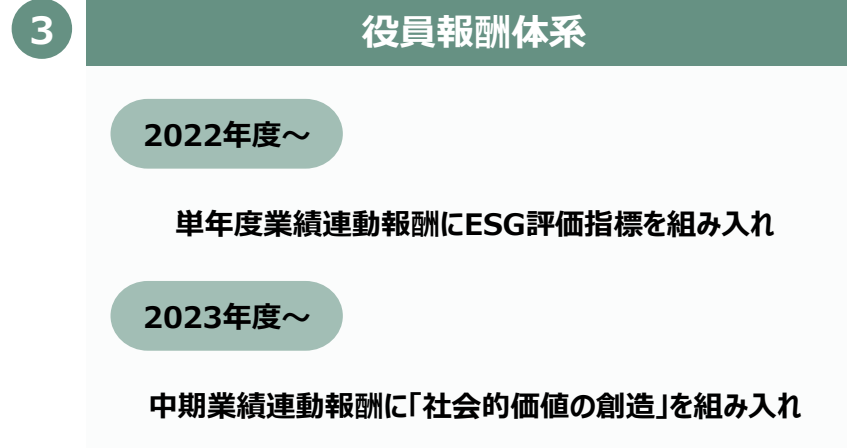
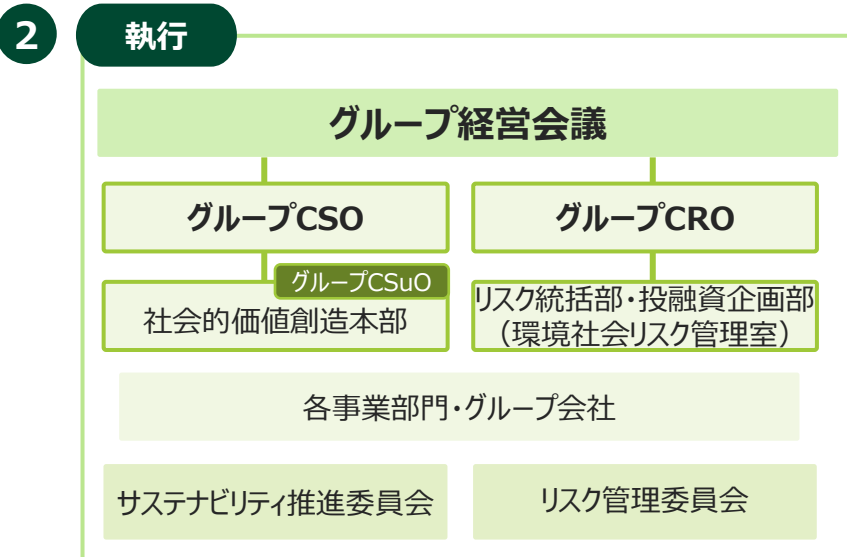
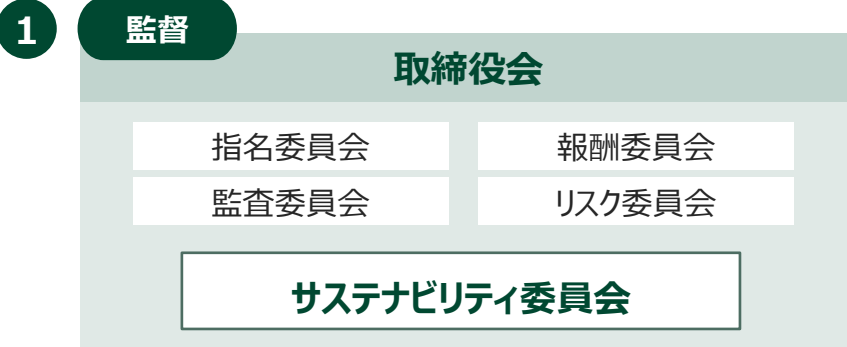
誰もが実現させたい「幸せな成長」の時代を先導する意思表示に伴うSMBCグループの今後の事業展開に大きく期待している。

Appendix

インパクトレポート 2024 ～SMBCグループの社会的価値創造～

サステナビリティ経営体制

SMBCグループにおけるサステナビリティ経営は、CEOを含むCxOの責任で推進され、取締役会の監督を受けながら、強固なガバナンス体制の下で運営されています。インパクト創出・可視化の取組についても、本体制のもとで推進・監督されています。



マテリアリティの深掘り・インパクト可視化範囲の特定（例/日本の再成長）

第3章のインパクト可視化事例に加え、各マテリアリティの取組成果の可視化に向けて取組を進めています。例えば日本の再成長については、「①マテリアリティの深掘り」「②インパクト可視化範囲の特定」のステップに基づき、以下の通り整理しています。

「日本の再成長」に関する優先課題の特定

社会課題
の抽出

✓ 外部フレームワークを活用し、「日本の再成長」に関する社会課題を社会・経済の要素で分類し、洗い出し

評価項目に
沿った分析

✓ インパクトを可視化すべきSMBCグループの取組について検証するため、課題の解決を望むステークホルダーの大きさ、課題が解決されることで社会に与える影響・効果やその範囲、SMBCグループの取組が課題解決にどれほど貢献できるかについて分析

社会課題(例)		評価項目			
		ステークホルダー (例)	影響 (例)	貢献可能性 (例)	
社会	労働市場	人材不足の深刻化・企業の存続危機	労働者・企業	労働環境の悪化 企業の存続	DXソリューション M&A
	労働環境	多様な人材（高齢者、外国人、在宅勤務希望者等）にとって働きづらい環境	労働者・企業	労働者の能力発揮 多様な労働力の確保	コンサル
	人的資本	不十分な人的資本投資	労働者・企業	スキリング・リスキリング 企業の持続的な成長	HRソリューション コンサル

経済	技術開発	先端技術の実用化・スケール化の遅滞、海外展開の遅れ	企業	売上高・収益性向上	M&A 海外進出支援
	生産性	デジタル投資不足による低い生産性	企業	生産性向上 収益性向上	DXソリューション
	産業の新陳代謝	スタートアップの成長・成長産業や事業への移行の停滞	企業	企業の育成・成長 ビジネスモデル変革	ファイナンス マッチングサービス

（参考）「日本の再成長」の社会課題抽出にあたっては、ケンブリッジ大学のサステナビリティインスティテュートのフレームワーク（Cambridge Institute for Sustainability Leadership）を参照。当該フレームワークでは、経済再構築において、経済が社会と環境に支えられる仕組みの理解が重要とされているところ、SMBCグループでは「環境」を別のマテリアリティとして整理していることから、社会課題領域を大きく社会および経済の2つに分類・整理。

ロジックモデルの構築（例/少子高齢化）

可視化に向けたステップのうち、「③ロジックモデルの構築」の一例としては、少子高齢化の取組の一つであるSMBCエルダープログラムについて、活動から取組によって目指すゴールまでの因果関係を明確にするため、ロジックモデルを整理しています。

ロジックモデルとは（再掲）

ロジックモデルとは、投下リソース（インプット）や活動（アクティビティ）を通じて、誰にどのような結果（アウトプット）をもたらし、さらにどのような変化や成果（アウトカム/インパクト）を目指すのかを明確化するための、ツリー型の図表です。

SMBCエルダープログラムのロジックモデル（イメージ）



インパクトに関する国際的な原則および枠組み

インパクトに対する関心が高まる中、国際的な原則や枠組みの策定も進んでいます。SMBCグループはインパクト可視化の検討やインパクトウォッシュのリスク回避の観点から、これらを参照しています。

インパクト測定・マネジメント (IMM)

- IMMとは、事業が社会課題の解決に与える正負のインパクトを可視化し、その結果に基づいて事業改善や意思決定を行うことを通じて、正のインパクトの向上、負のインパクトの低減を目指すプロセスです。
- SMBCグループにおいては、事業活動からインパクト創出に至るストーリーを明確にするとともに、指標の設定・計測・開示を行い、関係者との対話も踏まえながら、インパクトに関する評価・管理を行っていきます。

UNEP FIのImpact Protocol for Banks

- 国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) のImpact Protocol for Banksは、金融機関がその業務活動を通じて社会や環境に与える影響を評価し、管理するための枠組みです。
- 金融機関は、この枠組みに基づき、事業活動により創出すべきインパクトを特定し、測定します。次に測定結果を踏まえ、インパクトの目標を設定し、目標達成に向けた事業計画を策定するとともに、モニタリングを実施します。



ロジックモデル

- ロジックモデルとは、投下リソース (インプット) や活動 (アクティビティ) を通じて、誰にどのような結果 (アウトプット) をもたらし、さらにどのような変化や成果 (アウトカム/インパクト) を目指すのかを明確化するための、ツリー型の図表です。
- SMBCグループにおいては、インパクト測定やマネジメントを実施する際に、ロジックモデルを構築し、幅広い観点からの因果関係を検証しています。



インパクトの5つの基本要素

- SMBCグループにおいては、IMP*1 (現Impact Frontiers) が考案したインパクトの5つの基本要素を参考に、ステークホルダーのニーズ、インパクト創出にあたっての貢献可能性等を検証していきます。

Impact Dimension*2	
What	アウトカムの内容・重要度
Who	アウトカムが発生した対象
How Much	アウトカムの発生度合い
Contribution	もたらされた変化への寄与度
Risk	予期されるインパクトが無かった場合のリスク

*1 Impact Management Project
*2 GIINのホームページよりSMBCグループ作成

用語集

用語	解説	掲載頁
IMP (Impact Management Project)	インパクトの定義・測定・報告等に関するグローバルなプラットフォームを形成し、インパクト・マネジメントに関する合意形成と規範の提示を行うイニシアティブ。2021年に解散し、2022年からImpact Frontiersに統合（出典①）	P.41
アジアイノベーションセンター	シンガポールに設立したSMBCグループの拠点。アジアにおける事業パートナーやスタートアップなどと連携して、テクノロジーを活用した新規事業開発に取り組む	P.19
SMBC Asia Rising Fund	アジアを中心とした有望なスタートアップ企業への出資を通じた協業・事業開発を加速するため、三井住友銀行とインキュベイトファンドが共同でシンガポールに設立したコーポレートベンチャーキャピタル	P.19
金融リテラシー検定	一般社団法人金融財政事情研究会（きんざい）が創設した、高校生・大学生・新社会人等を対象とした検定。体系的かつ実用的な金融知識と適切な判断力の向上を企図（出典②）	P.27
グリーン水素	再生可能エネルギー由来の電力を利用して水を電気分解し、水素と酸素に還元することで生産される水素。製造工程においてもCO ₂ が排出されないことが特徴	P.15
グリーン預金	お客さまからお預かりする資金を、気候変動などの環境問題の解決に貢献するプロジェクトに充当する仕組み。三井住友銀行においては、2021年から取扱開始	P.10
グロースファンド	レイトステージのスタートアップに対して投資を行うファンド。三井住友銀行では、日本初のユニコーン創出に向けた有望スタートアップ企業への出資機能を強化するため、グローバル・ブレイン株式会社、SMBC ベンチャーキャピタル・マネジメント株式会社と共に300億円のファンドを設立（2023年）	P.19
GGP Edge Program	SMBCグループが運営する環境・社会課題解決のためのコミュニティ「GREEN×GLOBE Partners (GGP)」による、GGPのパートナー企業・団体の社会的価値創造を支援するプログラム	P.10
シリコンバレー・デジタルイノベーションラボ	シリコンバレーに設立したSMBCグループの拠点。アジアイノベーションセンターと同様、事業パートナーやスタートアップなどと連携して、テクノロジーを活用した新規事業開発に取り組む	P.19
水素還元製鉄	鉄鋼の製造過程で水素を用いることで、CO ₂ を排出せず鉄鉱石を還元する技術	P.15

用語集

用語	解説	掲載頁
ソーシャル預金	お客さまからお預かりする資金を、貧困・格差などの社会課題解決に貢献するプロジェクトに充当する仕組み。三井住友銀行においては、2024年から取扱開始	P.10
WBCSD (World Business Council for Sustainable Development)	持続可能な開発のための世界経済人会議。持続可能な開発を目指す企業約230社のCEO連合体であり、参加企業は、ベストプラクティスの共有、新しいパートナーシップの形成、政策形成や課題解決に向けた共有を実施 (出典③)	P.24
ネイチャーポジティブ	「2020年を基準として、2030年までに自然の損失を食い止め、反転させ、2050年までに完全な回復を達成する」という世界的な社会目標	P.15
PRI (Principles for Responsible Investment)	国連責任投資原則。投資に環境・社会・ガバナンスの視点を組み入れるなどの機関投資家の責任ある投資を提唱する責任投資を推進するプラットフォーム (出典④)	P.12
PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials)	投融資先のGHG排出量の測定・開示を標準化するための金融機関によるグローバルなイニシアティブ (出典⑤)	P.24
hoops link tokyo	SMBCグループが運営する、スタートアップ・自治体・大学・大企業等の交流を促進するためのオープンイノベーション拠点 (渋谷に所在)	P.19

- (出典①) Impact Frontiersホームページ「Impact Frontiers について」
- (出典②) 一般社団法人金融財政事情研究会ホームページ「金融リテラシー検定」
- (出典③) WBCSDホームページ「WBCSDについて」
- (出典④) PRIホームページ「PRIについて」
- (出典⑤) PCAFホームページ「PCAFについて」

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有する有価証券の時価の下落、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループの国内外におけるビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク等です。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

本資料には、環境、社会およびガバナンス(「ESG」) にかかる特定の事項に対する、参照された日付時点における当社グループの取り組みについての選択された情報が含まれています。当該情報は、これらの事項に関連する当社グループのすべての活動を包括的に示すものではなく、また必ずしもこれらの事項に関連する当社グループのすべての活動を代表的に示すものでもありません。本資料の情報は予告なしに変更されることがありますが、当社グループはそれらの情報を更新する義務を負うものではありません。本資料の情報は、質や方法を独自に検証できない情報源から得られたものである場合があります。本資料で使用されているESG、サステナビリティ(持続可能性)、社会的価値、およびこれらに類似する用語は、当社グループの内部で使用されている定義を示すものであり、いかなる法域であれ法律または規制で定義されている特定の基準を示すものではありません。本資料は任意で提供されており、本資料に記載されている情報は、義務的な財務基準または規制上の報告基準を遵守する目的で作成されたものではありません。本資料における重大な事象または重要な事象への言及は、当該事象が、米国連邦証券法を含む、法令において義務的開示が要求される重要性のレベルに達していることを必ずしも意味するものではありません。本資料に記載されている当社グループの願望、ゴール、およびターゲットを達成する能力は、当社グループのコントロールできない領域に存在する可能性のあるさまざまな条件に左右されるものです。本資料は、当社グループといかなる主体であれその間における法的関係、権利、または義務を創設することを意図したものではありません。また、それらの根拠として依拠することもできないものとします。

